

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-38)

施策目標		38 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する							担当部局名	国土地理院		作成責任者名	総務部政策課 高橋 正幸		
施策目標の概要及び達成すべき目標		国土の管理、災害・危機管理対応等や、国民生活の利便性の向上、地域及び産業の活性化に資するため、地理空間情報を整備・更新するとともに、その高度な活用を推進する。							施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備		政策評価実施予定時期	令和3年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
133 電子基準点の観測データの取得率	99.57%	平成22年度	99.81%	99.77%	99.86%	99.77%	99.75%	/	99.50%以上	毎年度	電子基準点の観測データは、国土の位置・形状を把握するための基本測量、公共測量をはじめ多種多様な測量や測位に利用される他、防災の観点から地殻変動監視にも利用されているなど、我が国においてはもはや欠くことのできないものとなっている。さらに国内外を問わず、地球観測等に携わる多くの研究者が利用しているなど、その潜在的ニーズは大きい。施策目標を達成するにあたり、多くのユーザーが存在する電子基準点の観測データの取得率を高い値で維持することが重要であるため、平成23年度以降の毎年度の目標値を99.50%以上に設定している。 ※社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)の指標				
134 地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)	157万件	平成29年度	-	157万件	161万件	163万件	166万件	/	169万件	令和3年度	地理空間情報ライブラリーには、地図、空中写真などの地理空間情報が登録され、災害対策の策定及び発災後の対応に活用することができる。これら様々な目的で活用可能な地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めることを地理空間情報ライブラリーの目的としている。地理空間情報ライブラリーでは、地図、空中写真などの地理空間情報の充実を図っているところであり、最新の地図や新規コンテンツなどの地理空間情報を追加登録することにより、地域の現状が的確に反映され、災害発生時のリスク評価がより精緻なものとなるなど、活用促進が図られるため目標として設定した。近年の大規模災害発生により地理空間情報の必要性が高まり、登録件数は今後も増加が見込まれるため、目標値は過去の実績も参考に毎年3万件的登録としている。 ※社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)の指標				
139 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	14団体	平成28年度	14団体	17団体	31団体	44団体	51団体	/	50団体以上	令和2年度	民間企業や団体等において地理空間情報が活用されている状態を示すため、G空間情報センターへのデータ提供又はG空間情報センターにおいて登録されているオープンデータ等を流通・活用等をしている団体の数を指標としており、現在、G空間情報センターへのデータ提供をしている14団体を初期値とし、国内の静的・動的データを取り扱う企業等の数を考慮しつつ、目標値を50団体と設定した。 ※地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月24日閣議決定)の指標				
達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)											
(1) 産学官連携による地理空間情報高度活用の推進(平成20年度)	2021国土交省 20046900					行政事業レビューシート参照					-	高精度測位技術を活用したシームレス測位環境構築の業務数(1件) 屋内地図・測定環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数(25件)			
(2) 地理空間情報の流通・利用促進の検討(令和2年度)	2021国土交省 20047000					行政事業レビューシート参照					135	普及啓発のためのワークショップ・イベント開催数(2回)、本事業の成果として公開した人流オープンデータ件数(6件) 地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数(50団体数)、流通している人流オープンデータ件数(100件)			
(3) 基盤地図情報整備経費(平成19年度)	2021国土交省 20047100					行政事業レビューシート参照					134	-			
(4) 測量行政推進経費(平成16年度)	2021国土交省 20047200					行政事業レビューシート参照					134	-			
(5) 基本測地基準点測量経費(明治16年度)	2021国土交省 20047300					行政事業レビューシート参照					133 134	-			
(6) 電子国土基本図整備経費(昭和28年度)	2021国土交省 20047400					行政事業レビューシート参照					134	-			
(7) 電子政府等業務効率化推進経費(平成16年度)	2021国土交省 20047500					行政事業レビューシート参照					134	-			
(8) 地理空間情報ライブラリー推進経費(平成24年度)	2021国土交省 20047600					行政事業レビューシート参照					134	-			

(9) 国際連携・海外展開等推進経費 (平成29年度)	2021国交省 20047700					行政事業レビューシート参照	133	-
施策の予算額・執行額	3,988 (3,591)	4,328 (4,136)	5,319	3,286	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	業績指標133.134 ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 政策パッケージ2-3「災害発生時のリスクの低減のための危機管理対策の強化」		
備考								